



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月10日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隅 健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長 (氏名) 釘本 実

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	30,877	1.8	522	61.7	560	61.2	384	64.6
2018年3月期第1四半期	31,430	5.1	1,364	24.3	1,446	40.5	1,087	42.9

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 487百万円 (71.4%) 2018年3月期第1四半期 1,687百万円 (196.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	4.45	4.40
2018年3月期第1四半期	12.59	12.42

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	137,486	57,094	40.8
2018年3月期	140,561	57,908	40.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 56,161百万円 2018年3月期 56,989百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				15.00	15.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合考慮前の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は15円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	1.1	2,200	31.4	2,200	33.5	1,400	40.3	16.20
通期	150,000	0.2	8,000	28.7	8,000	28.9	5,400	31.5	312.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は62円47銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	87,210,143 株	2018年3月期	87,210,143 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	772,368 株	2018年3月期	770,018 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	86,438,633 株	2018年3月期1Q	86,342,059 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

### (株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は2018年6月28日開催の第69回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1)2019年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末15円

(2)2019年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期62円47銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 四半期個別受注の概況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策の動向や地政学的リスクなど海外情勢の不確実性に留意する必要がありますが、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は前年並みで推移し、民間投資は住宅関連で弱含みな面はありますが、企業の設備投資を中心に緩やかな回復基調が続いてまいりました。

このような情勢下におきまして、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、売上高が30,877百万円（前年同期比1.8%減）、売上総利益が1,847百万円（前年同期比29.5%減）となりましたことから、営業利益が522百万円（前年同期比61.7%減）、経常利益が560百万円（前年同期比61.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は384百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が16,650百万円、建物・構築物が1,371百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が20,211百万円、立替金が1,600百万円、建設仮勘定が1,187百万円減少したこと等により、資産合計は3,075百万円減少した137,486百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未成工事受入金が3,127百万円、預り金が3,083百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が5,561百万円、未払法人税等が2,078百万円減少したこと等により、負債合計は2,261百万円減少した80,392百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、813百万円減少した57,094百万円となり、自己資本比率は40.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の経営成績は概ね計画通り推移しており、2018年5月11日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	44,252	60,903
受取手形・完成工事未収入金等	66,028	45,817
未成工事支出金等	2,374	2,794
短期貸付金	20	12
立替金	7,777	6,176
その他	1,617	2,790
貸倒引当金	△91	△60
流動資産合計	121,978	118,433
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,572	6,944
機械、運搬具及び工具器具備品	8,397	8,658
土地	5,358	5,355
リース資産	172	193
建設仮勘定	1,319	132
減価償却累計額	△10,950	△11,083
有形固定資産合計	9,869	10,201
無形固定資産	134	138
投資その他の資産		
投資有価証券	7,585	7,806
長期貸付金	42	39
繰延税金資産	218	149
その他	851	838
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	8,579	8,713
固定資産合計	18,583	19,053
資産合計	140,561	137,486

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,231	38,670
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	3,150	3,150
未払法人税等	2,137	59
未成工事受入金	8,933	12,060
預り金	10,739	13,822
完成工事補償引当金	336	448
賞与引当金	736	11
工事損失引当金	541	494
その他	2,343	2,250
流動負債合計	74,999	72,817
固定負債		
繰延税金負債	230	293
退職給付に係る負債	6,285	6,174
その他	1,137	1,106
固定負債合計	7,654	7,574
負債合計	82,653	80,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,039	9,039
資本剰余金	7,997	7,997
利益剰余金	37,974	37,062
自己株式	△160	△161
株主資本合計	54,850	53,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	2,233
繰延ヘッジ損益	257	184
為替換算調整勘定	△22	△22
退職給付に係る調整累計額	△179	△171
その他の包括利益累計額合計	2,139	2,223
新株予約権	545	545
非支配株主持分	372	387
純資産合計	57,908	57,094
負債純資産合計	140,561	137,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	31,430	30,877
売上原価	28,810	29,029
売上総利益	2,620	1,847
販売費及び一般管理費	1,256	1,324
営業利益	1,364	522
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	53
為替差益	23	—
その他	46	32
営業外収益合計	117	86
営業外費用		
支払利息	8	8
支払保証料	25	18
為替差損	—	18
その他	2	3
営業外費用合計	35	49
経常利益	1,446	560
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
訴訟関連損失	2	8
その他	121	0
特別損失合計	124	8
税金等調整前四半期純利益	1,322	554
法人税、住民税及び事業税	334	53
法人税等調整額	△78	98
法人税等合計	256	152
四半期純利益	1,066	402
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,087	384

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,066	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	149
繰延ヘッジ損益	151	△73
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	19	7
その他の包括利益合計	621	84
四半期包括利益	1,687	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,708	469
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	17



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,601	14,207	621	31,430	—	31,430
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	131	132	△132	—
計	16,601	14,209	752	31,563	△132	31,430
セグメント利益又は損失 (△)	896	493	△28	1,362	2	1,364

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 2 百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,826	14,409	641	30,877	—	30,877
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1	380	382	△382	—
計	15,826	14,410	1,022	31,259	△382	30,877
セグメント利益	353	129	89	571	△48	522

(注) 1. セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（重要な後発事象）

当社は2018年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るために実施します。

（2）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
1,500,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.74%）
- ③ 取得する期間  
2018年8月13日～2019年3月15日
- ④ 取得価額の総額  
1,000百万円（上限）
- ⑤ 取得の方法  
東京証券取引所における市場買付

## 3. 補足情報

## (1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位:百万円)

	受注高	
2019年3月期第1四半期	34,079	90.4%
2018年3月期第1四半期	17,894	△53.8%

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。

2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

## (参考) 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		2018年3月期 第1四半期累計期間	2019年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	4,322 (24.1%)	7,098 (20.8%)	2,775	64.2%
		国内民間	390 (2.2%)	21,341 (62.6%)	20,951	—
		海外	11 (0.1%)	148 (0.5%)	136	—
		計	4,724 (26.4%)	28,588 (83.9%)	23,864	505.1%
	建築	国内官公庁	2,838 (15.9%)	35 (0.1%)	△2,802	△98.8%
		国内民間	10,331 (57.7%)	5,448 (16.0%)	△4,883	△47.3%
		海外	1 (0.0%)	7 (0.0%)	6	653.5%
		計	13,170 (73.6%)	5,491 (16.1%)	△7,679	△58.3%
	合計	国内官公庁	7,161 (40.0%)	7,134 (20.9%)	△27	△0.4%
		国内民間	10,721 (59.9%)	26,789 (78.6%)	16,068	149.9%
		海外	12 (0.1%)	156 (0.5%)	143	—
		計	17,894 (100.0%)	34,079 (100.0%)	16,184	90.4%

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示します。